

News Release

「レポートニング ガバナンス サービス」の提供を開始

IBM のビッグデータ分析ソリューションを採用し、IT 経営時代のレポートニング業務改善を通じコーポレートガバナンス向上を支援

有限責任監査法人トーマツ(東京都港区、CEO 兼包括代表 小川陽一郎)は、2015年10月1日より、「レポートニング ガバナンス サービス」の提供を開始します。デロイト トーマツ グループの経営管理支援実績を生かし、経営判断に必要な情報の体系整備および活用のコンサルティングを、レポート作成作業の可視化・自動化をする IBM のビッグデータ分析ソリューションと組み合わせて提供します。これにより、レポートニング業務を改善し、経営上の意思決定の仕組みの改善を通じコーポレートガバナンス向上を支援します。

背景:IT 経営実現に向けたレポートニングの信頼性・適時性・柔軟性改善と業務効率化の両立

グローバル化やビッグデータ化を迎え企業が収集すべきデータの種類や量が膨大となっています。加えて、マネジメントや様々なステークホルダーからのレポートニングに対するニーズは、経営環境や戦略等に応じて多様化し、必要な情報も変化していきます。そのような状況に対応して、トップマネジメントが経営判断に必要な経営情報を柔軟かつ迅速に把握し、それを駆使することができるよう、IT 経営への転換が不可欠となっています。

一方で、現場からのボトムアップで収集された情報を基に経営判断を行うことも多い日本企業にとって、経営情報の作成プロセスは担当者ごとに異なり、手作業でその都度加工することも多いため、作業担当者の負担は高まる傾向にあります。その結果、経営管理機能を支える貴重な人材が、経営戦略を踏まえた情報体系の企画や、有用性ある情報分析・検証に有効に活かされていないという状況を生み出しています。このため、経営情報作成に係る作業プロセスの効率化と、個人に依存しない組織的な管理体制の再構築が求められています。

IT 経営時代にあって、データと求められる経営情報が変化していく中で、レポートニングの信頼性・適時性・柔軟性を改善し、人の潜在力を引き出すことにより業務の効率化を両立させることは、複雑化した経営環境下において適切な経営意思決定を行うための強靱な組織としての基礎を提供するものであり、コーポレートガバナンスを支える不可欠な要素ともなっています。

サービスの内容

本サービスは、レポートニングに関わる情報収集・作成・加工プロセスを改善し、経営判断に必要な情報の体系構築と有用性の向上を支援するものです(図表 1)。デロイト トーマツ グループの経営管理支援の実績を生かし、経営意思決定において求められる内部報告や、財務報告・CSR 報告等の外部報告に必要なレポートニング業務の改善に向けて、実践的なコンサルティングを提供します。

個別の業務システムで蓄積したデータからアウトプットに至る処理プロセス全体の可視化・自動化のためのツールには、

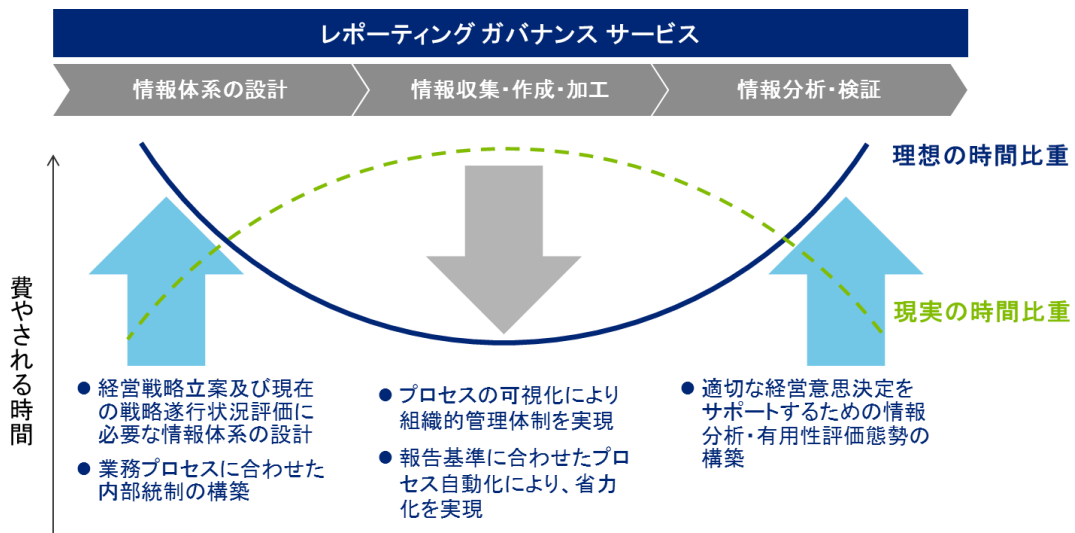
金融機関で運用実績のある「IBM Incentive Compensation Management」を採用しました。

3つの効果

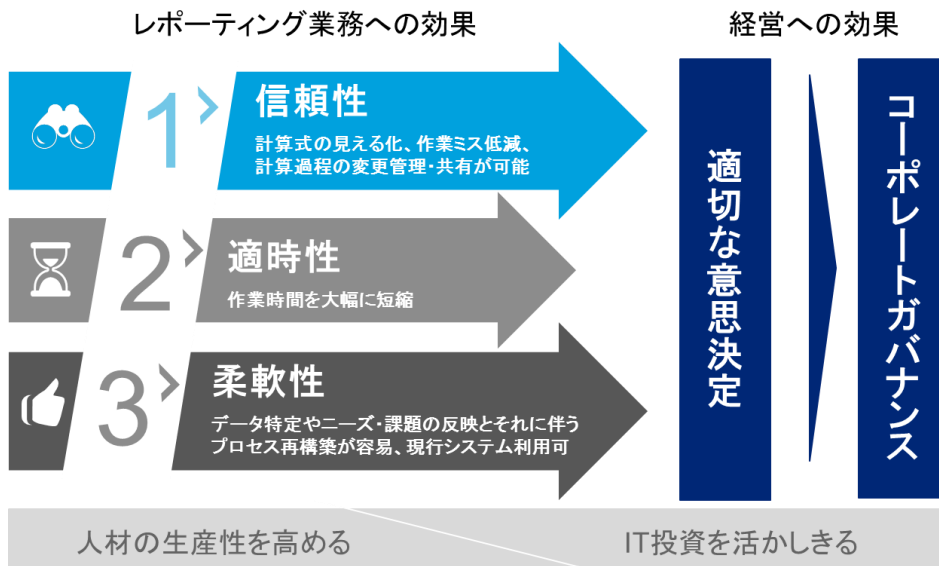
- ① 信頼性向上： 計算処理等のフローを可視化します。また、計算ロジック変更等の際にはユーザーログが記録され、計算過程の変更管理・共有による組織的な管理が可能です。
- ② 適時性向上： データ処理プロセス全体を自動化するため、手作業が介入していた部分のエラー発生を回避するとともに、作業時間の大幅な短縮につながります。
- ③ 柔軟性向上： データの特定、ニーズや課題の反映が容易なため、IT 部門や個人スキルへの依存を軽減し、レポート業務プロセスの柔軟かつスピーディーな再構築が可能です。

経営情報の信頼性および適時性に加え、レポート業務のニーズへの柔軟な対応力を向上させることで、適切な意思決定を導き、コーポレートガバナンスの強化につながります(図表 2)。

図表 1 レポート業務 ガバナンス サービスの提供内容



図表 2 レポート業務 ガバナンス サービスにより期待できる効果



<問い合わせ先>

デロイト トーマツ合同会社

コーポレートコミュニケーション 新井香織

Tel: 03-6720-8090

Email: press-release@tohatsu.co.jp

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、税理士法人トーマツおよびDT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,500 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 220,000 名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited